

Asia
Research
Center

Market Monthly

2026年2月

アジア・マーケット・マンスリー

2026年1月 マーケットの振り返り

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

【株式】概ね上昇、【通貨】まちまち、【債券】概ね金利上昇

【株式市場】

インドネシアとインドが下落するも、韓国や台湾を中心に概ね上昇

韓国は、AI関連製品への需要の高まりなどを受けて半導体がけん引役となり、上昇。台湾も好決算を発表したTSMC（台湾セミコンダクター）がけん引役となり上昇。また、香港は中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感されて上昇した。一方、インドネシアは、株式指数プロバイダーのMSCI社が、市場の透明性の欠如を理由に投資適格性に懸念を示したとの報道から下落。インドも、米国がロシア産原油の輸入国に対する重関税の課税を示唆するなどの動きを嫌気して、下落した。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルは1月下旬に明確に減価した後、月末にかけてやや持ち直した。高めのインフレ率・利上げ観測を受けて豪ドルが最も上昇した。タックスヘイブン経由の投資案件に対する課税判決を受けて、インドへの投資が手控えられるという観測からインドルピーが最も下落した。

【債券（国債）市場】

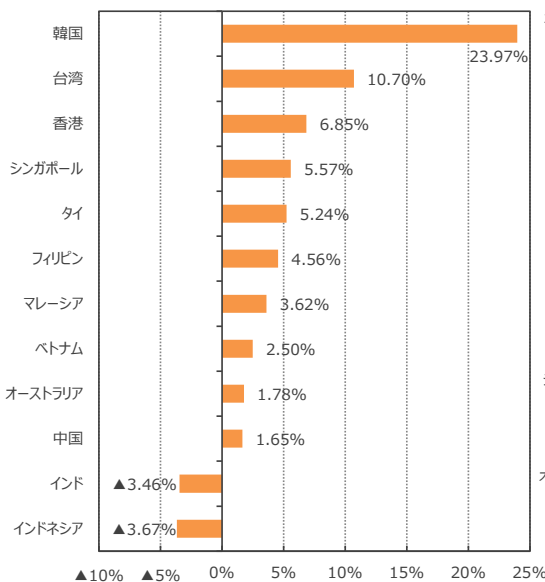
概ね金利上昇

多くの市場で長期金利は上昇した。韓国、インドネシアでは、通貨安抑制重視の姿勢もあり政策金利が維持された。インドネシアでは財政赤字拡大への懸念が改めて市場で意識され、また韓国では金融緩和サイクルの一旦の終了が示唆され、金利上昇につながった。

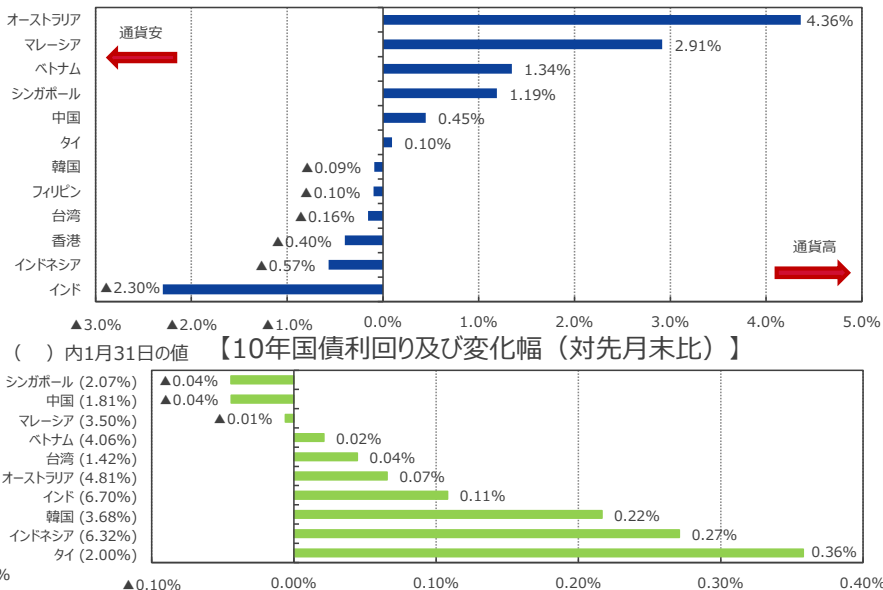
アジア：マーケット動向

2026年1月31日時点

【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



(注1) 2026年1月31日を基準に、先月末比は2025年12月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

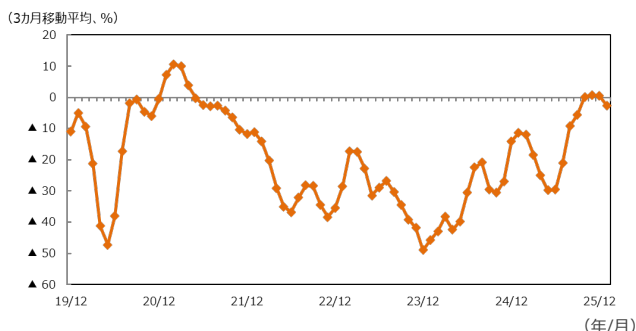


中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株式は上昇基調継続、元は上昇傾向、金利はもみ合いの展開を予想

【株式市場】

上昇基調継続

香港株式市場（中国関連株）は上昇した。中国の2025年の工業部門の企業利益が好調と伝えられたことや、中国人民銀行が中国本土と香港の金融市場の連携を強化すると表明したこと、不動産開発業者に対する融資要件緩和の動きなどが好感された。香港など中国の株式市場は、**新興国向けを中心とした底堅い輸出、テクノロジー産業への投資や生産拡大**などが中国景気を下支えすることなどから、今後も緩やかな上昇基調が持続すると予想する。投資戦略としては、AIやバイオテックなど**構造的な成長分野の有力企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**などに着目。

【通貨・債券（国債）市場】

元は上昇傾向

米国の利下げ観測に伴う米ドル安観測があり、同時に**元の対米ドルレートには上昇圧力がある**とみる。米国中間選挙までは米国向け関税率引き下げを享受するために米中対立を回避したいとの思惑から、金融当局は元の基準レートを元高方向に誘導することで、通貨安政策という米国からの批判を回避するとみる。

もみ合いの展開

中国では、国債発行が消化されたことで供給圧力が低下したことや、軟調な国内経済を示唆する経済指標に加えて、人民銀行が構造的金融政策ツールの金利を引き下げたことで緩和姿勢が好感され、金利は低下。目先は、**軟調な景気状況が継続している**なか、**市場のサプライズとなるような追加の景気刺激策が講じられる可能性は低い**だろう。また、**地方府の財政予算の前倒し措置の効果は後ずれしている**とみられる。**人民銀行による緩和的な金融政策スタンスは継続するものの、目先の追加利下げ期待は後退しており**、金利はもみ合いの展開を予想する。



中国 <マクロ経済動向>

成長率目標

(%)

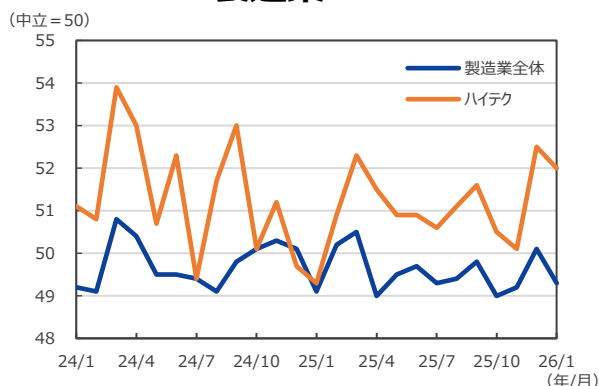
	全国		広東省	
	目標	実績	目標	実績
2021年	6	8.6	6	8.3
2022年	5.5	3.1	5.5	2.1
2023年	5	5.4	5	4.9
2024年	5	5.0	5	3.5
2025年	5	5.0	5	3.9
2026年	NA	NA	4.5-5	NA

(注1) データは2021年～2026年。

(注2) 目標値は前後を示す。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

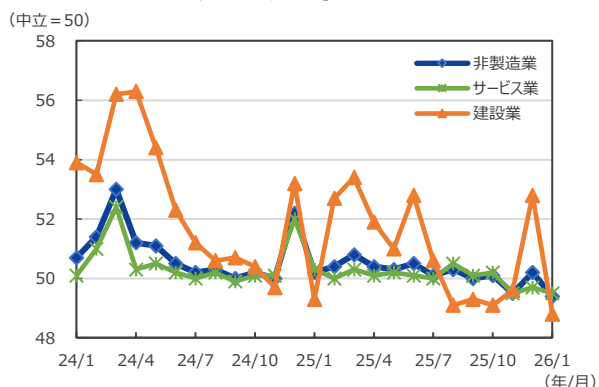
製造業PMI



(注) データは2024年1月～2026年1月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

非製造業PMI



(注) データは2024年1月～2026年1月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

1月の景気モメンタム低下リスク

成長率目標下振れ懸念

3月5日に開始予定の全人代で中央政府が2026年の実質GDP成長率目標を昨年の5%前後から引き下げるとの観測が出ている。理由は、広東省政府が2026年の成長率目標を4.5-5%へ下方修正したため。一方、習近平総書記は、2020年対比で2035年までに実質GDP規模を2倍にすると言及した経緯がある。2020年基準の実質GDPで計算すると、2026～2035年に成長率は最低4.4%必要とみられる。**2026年は第15次5カ年計画の初年であるため、中央政府は昨年と同じ水準である5%前後の目標を設定すると予想**する。

ハイテクが製造業をけん引したが……

1月の製造業の購買担当者景気指数（PMI）は49.3と、市場予想の50.1を大幅に下回り、50割れとなった。2月15日から始まる春節休暇を控えて生産は50超えであったが、新規受注の大幅低下に象徴されるように需要が弱かったため。セクター別では、ハイテク業PMIは52.0と前月の52.5からわずかな低下にとどまった。**ハイテク生産が製造業、ひいては景気のドライバー**になっているとみられる。PMIはセンチメントを表す指標であり、鉱工業生産といったハードデータが必ずしも下振れたとは限らないが、**市場参加者の間では景気下振れリスクが意識**されているだろう。

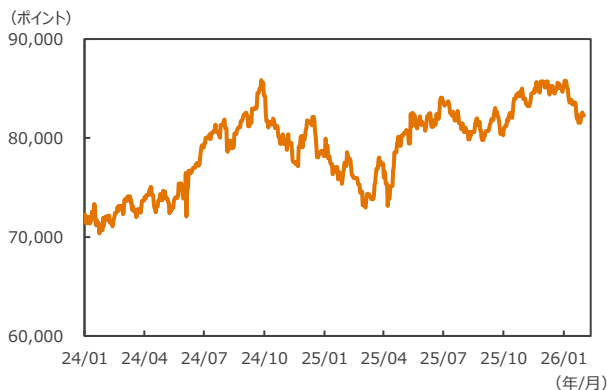
サービス業PMIも建設業PMIも下振れ

1月の非製造業PMIは49.4と、市場予想の50.3を下回り、50割れとなった。**不動産業の悪化を受けてサービス業PMIは49.5へ低下**した。住宅価格の下落傾向は家計部門のバランスシート調整に起因する需要不足、ひいてはデフレ化圧力となっている。**建設業PMIは48.8へ前月の52.8から急低下**した。①寒波でいくつかのプロジェクトが停止、②春節休暇前にある程度の労働者が帰郷したことによる労働力不足の2点が主因とみられる。中国では春節休暇を挟んだ40日間（2026年は2月2日～3月13日）を春運と呼んでいる。3月には①の要因が後退しても、②の要因で、建設業PMIの下振れリスクは残るだろう。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2024年1月1日～2026年1月31日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート

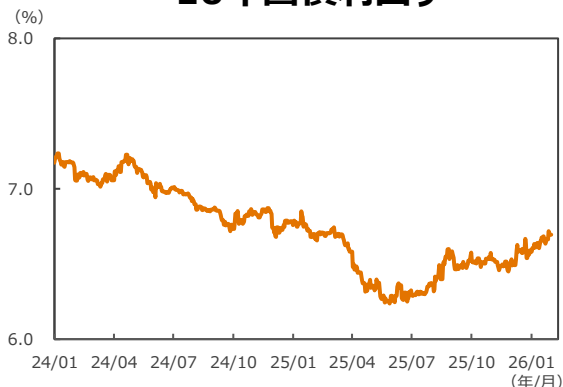


(注1) データは2024年1月1日～2026年1月31日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2024年1月1日～2026年1月31日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は高値圏で推移、ルピーはレンジ内推移へ、金利はもみ合い

【株式市場】

米国関税政策に影響されつつも、懸念は当面解消

インド株式は、1月上旬に米国がロシア産原油の輸入国に対する重関税の課税を示唆するなどの動きを嫌気して下落した。一方で、2月初に**トランプ米大統領とモディ首相が貿易交渉で合意に達したと発表されたこと**により、貿易協議を巡る不透明感は当面解消したとみられる。中長期的には引き続きアジア域内において相対的に**安定的な経済成長が期待される**ことや、**底堅い企業業績が見込める**ことなどから、インド株式は比較的安定した値動きが予想される。

【通貨】

ルピーはレンジ内推移へ

1月15日に最高裁が、**タックスヘイブンのモーリシャス経由で株式譲渡を行った米投資企業に対してキャピタルゲイン課税をする判決を出したことから**、インドへの投資意欲が抑制されやすいとみる。一方、**米国政府がインドに対する追加関税率を50%から18%へ引き下げると発表したことから**、輸出競争力の点では**ルピー上昇要因**であろう。ルピーはレンジ内推移を見込む。

【債券（国債）市場】

もみ合いの展開

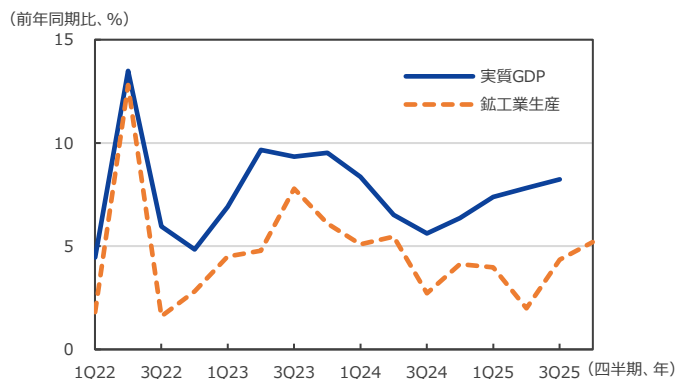
12月に追加利下げが実施された後は金融政策による追加的な材料が乏しくなったことで、**長期金利はレンジ内での動き**のなか、**上昇ぎみに推移**している。なお、**インド国債の債券グローバル総合指数組入れの延期が発表**されたが、金利上昇への影響は限定的であった。準備銀行は2月6日に政策金利の据え置きを発表し、**物価の安定的な推移**、底堅い景気状況、米国との関税交渉の合意も踏まえて、**これまでの利下げ実施の効果を見極める姿勢**を示した。今後については、インフレ率や景気動向を見極めつつ、**もみ合い基調が継続する展開**を予想する。





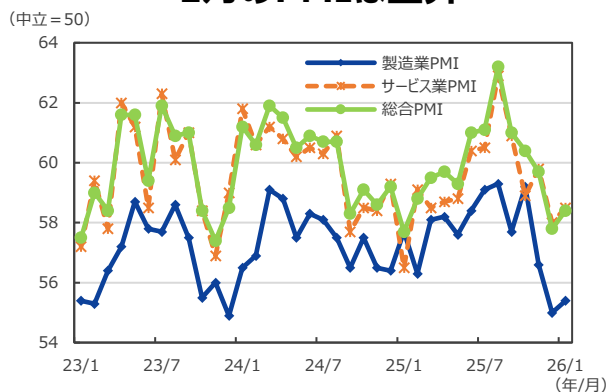
インド <マクロ経済動向・政策>

生産モメンタムは堅調



(注) データは2022年1-3月～2025年10-12月。実質GDPは7-9月期まで。
(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

1月のPMIは上昇



(注) データは2023年1月～2026年1月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

準備銀行の予測

(前年比、%)

		FY 25/26	26Q1	26Q2	26Q3
消費者物価 上昇率	2月	2.1	3.2	4.0	4.2
	12月	2.0	2.9	3.9	4.0
実質GDP 成長率	2月	7.4	NA	6.9	7.0
	12月	7.3	6.5	6.7	6.8

(注1) データは2025年4-6月期～2026年7-9月期。

(注2) 四半期は暦年ベース。

(出所) インド準備銀行のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

成長モメンタムに上振れリスク

生産モメンタムは堅調

12月の鉱工業生産は前年同月比+7.8%と市場予想を上回り、11月の同+7.2%（+6.7%から上方修正）から加速した。**10-12月の生産は前年同期比+5.2%と7-9月の同+4.3%から加速**した。鉱工業生産と実質GDPの相関から、10-12月期の実質GDP成長率が7-9月期の+8.2%から加速する可能性がある。一方、政府は2025/26年度の実質GDP成長率を一次推計で7.4%と見込んでいる。この推計値を前提にすれば、年度前半の実績値8.0%から後半には6.9%へ鈍化する計算になる。**2月27日に発表される10-12月期の実質GDPを受けて、成長モメンタムが上方修正される可能性**がある。

PMIが上昇

1月のPMIは製造業、サービス業いずれも50超えて前月から上昇した。2月1日に発表された2026/27年度の政府予算案では高い公共投資の伸びが設定されており、景況感を改善させやすいとみる。また、トランプ米大統領が2月2日、SNSを通じて、**インドに対する追加関税率を50%から18%へ引き下げると投稿したことも景況感の改善要因**であろう。年度末の3月に向けて財政支出の駆け込みなど季節要因があるため、**PMIに代表される景況感は改善する可能性**をみておきたい。

追加利下げ余地は小さい

準備銀行は2月6日の決定会合で政策金利を5.25%で据え置くことを全会一致で決定した。また、政策スタンスは中立的で変更はなかった。準備銀行は足元でマネー統計の伸びがやや加速しつつ、景気モメンタムは比較的堅調であると判断した。実際に、**準備銀行は2026/27年度前半の実質GDP成長率見通しを若干上方修正した。この見通しは市場予想より高い**。また、足元の消費者物価上昇率のうち、金など貴金属価格の上昇分が0.6～0.7ポイント程度あると指摘した。一方、2月12日に発表の1月の消費者物価から食料品のウェイトが低下するため、**26年第1四半期のインフレ率上振れリスク**にも留意したい。



インド <マクロ経済動向・政策>

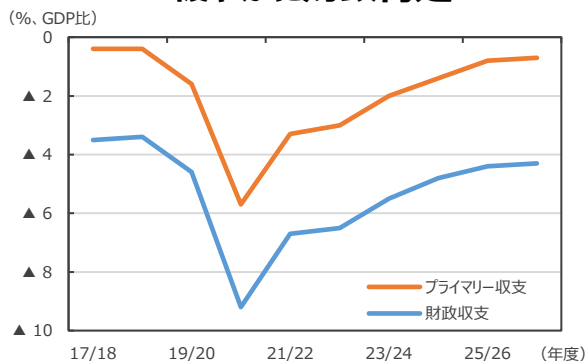
2026/27年度予算案

	(前年比、%)		
	2025/26	2025/26	2026/27
	実績	着地予想	予算案
歳入	10.4	10.7	7.2
歳出	4.7	6.7	7.7
経常支出	3.1	2.4	6.6
資本支出	10.8	4.2	11.5
財政収支(GDP比)	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.3

(注) 予算案の伸び率は前年の着地予想に対して計算。

(出所) インド財務省の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

緩やかに財政再建

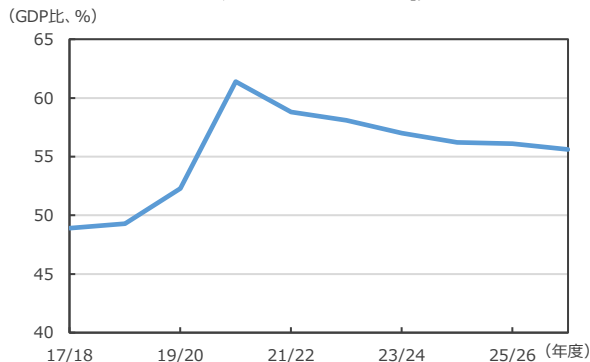


(注1) データは2017/18年度から2026/27年度。

(注2) 2025/26年度は着地予想、2026/27年度は予算案。

(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政府債務の推移



(注1) データは2017/18年度から2026/27年度。

(注2) 2025/26年度は着地予想、2026/27年度は予算案。

(出所) インド財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

景気支援型の政府予算案

公共投資の伸びは2桁増

シタラマン財務相は2月1日、2026/27年度の政府予算案を国会下院に提出した。**資本支出（公共投資）の伸び率は2025/26年度の政府着地予想に対して+11.5%と2桁増に設定され、投資による景気支援型の内容**である。インド財務省は、特定プロジェクトに対する助成金を資本支出に加えたベースで広義の公共投資とみなしており、このベースでは伸び率は+22.1%に設定されている。一方、**26/27年度の財政赤字のGDP比は4.3%と設定され、前年度の着地予想の4.4%から極めて緩いペースでの縮小に留まった。**

プライマリー収支に黒字化の兆し

2026/27年度の予算案ではプライマリー収支（財政収支から国債の元利払い費を除いたベース）はGDP比で0.7%の赤字が見込まれている。**公共投資による景気刺激策が奏功し、税収増となれば、プライマリー収支の黒字化が現実的**になりそうだ。一方、財政収支赤字とプライマリー収支赤字のギャップの主因は莫大な利払い費であるとみる。予算案では利払い費は歳出全体の26%のシェアを占めている。国債利回り曲線の上方シフトを回避することで利払い費の急拡大を抑制できるだろう。そのためには、準備銀行がインフレターゲットを念頭に早期にインフレ抑制的な政策スタンスをとることが重要になるとみる。

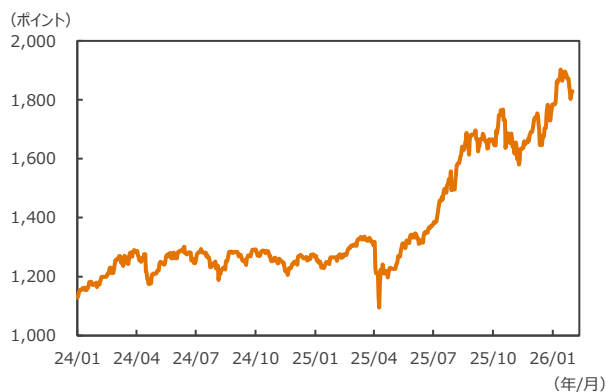
政府債務の目標達成は困難

政府は2026/27年度の予算案で政府債務のGDP比を55.6%と設定した。政府は2030/31年度までにこの比率を50%±1%へ低下させる目標を掲げているが、**ここ数年間の緩やかな低下傾向を前提にすると、実現は困難**と思われる。政府が景気支援型の財政政策を組むことで財政赤字のGDP比、政府債務のGDP比を緩やかなペースで低下させることが現実的であろう。**財政再建を主目的とし景気抑制的な財政政策を行うことで成長モメンタムが鈍化すれば、歳入欠陥を通じて財政赤字のGDP比が拡大するという本末転倒のリスク**があるとみる。



ベトナム

VN指数



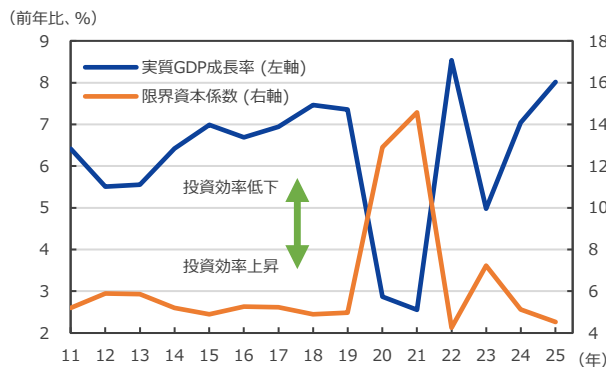
(注) データは2024年1月1日～2026年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン



(注1) データは2024年1月1日～2026年1月31日。
(注2) 対米ドルは逆目盛。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

投資効率が上昇



(注) データは2011年～2025年。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇基調、ドンは緩やかに上昇へ

【株式市場】

上昇基調

新年に入り、米国や香港などの世界的な株高を受けて、東南アジア市場も成長市場として見直されたことから、総じて上昇した。ベトナムでは、代表的な指数のVNインデックスが中旬に節目の1,900ポイントを突破し、史上最高値を更新した。ただし、その後は、利食い売りが優勢となり、下旬は反落。中長期的には海外直接投資、政府による景気支援策、若い人口構成と所得増加の後押しなどがけん引材料と言えよう。投資戦略としては、政府の財政支出による恩恵が期待される業種、消費者向け必需品関連銘柄に注目。

【通貨】

ドンは緩やかに上昇へ

1月19～23日に開催されたベトナム共産党の第14期党大会で、新たに選出された中央委員は全会一致でトー・ラム氏を書記長に再び選出した。同書記長の強化された指導力の下で、高成長を目指す姿勢はポジティブに評価された。また、1月22日にフィッチが外貨建て長期ソブリン格付けをBB+からBBB-（投資適格級）に格上げしたこともドン高要因であろう。ドンの市場レートはすでに取引バンド下限を離れており、緩やかに基準レートに向けて上昇すると予想する。

【マクロ経済動向】

投資効率の上昇で成長率が加速

ベトナムの実質GDP成長率は2025年に8.0%へ加速した。その背後で、投資効率を図る指標である限界資本係数（低い（高い）ほど投資効率は高い（低い））が低下している。限界資本係数は過去、低い（高い）場合には、成長率は加速（減速）するという傾向みられる。中国がかつて2桁成長であった時期には限界資本係数は2～4で推移していたことから、現在のベトナムの投資効率は当時の中国より低い水準であるとみられる。ベトナム政府が、ハイテク産業など付加価値の高いセクターへの投資を重視するなどの政策を講じることで投資効率が上昇すれば、トー・ラム書記長が目指す2桁成長はある程度現実味を帯びてくるだろう。





ベトナム <マクロ経済動向・政策>

党のトップ4

序列	第14期		予想される役職	第13期	役職
1	トー・ラム	再任	書記長、国家主席	トー・ラム	書記長
2	チャン・タイン・マン	再任	国会議長	ルオン・クオン	国家主席
3	チャン・カム・トゥ	再任	書記局常務	ファン・ミン・チン	首相
4	レ・ミン・フン	再任	首相	チャン・タイン・マン	国会議長

(注1) 下線の2名は第14期中央委員には未選出。

(注2) ベトナムでは従来、党トップ4の書記長、国家主席、首相、国会議長による集団指導体制をとってきたが、その構図が変わる可能性。

(出所) ベトナム共産党の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

2026年の予算

(兆ドン)

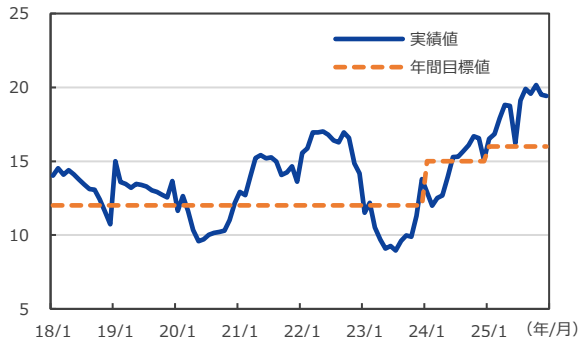
	2025年		2026年	(伸び率、%)	
	予算	着地予想	予算		
	A	B	C	C/A	C/B
歳入	1,967	2,389	2,529	28.6	5.9
歳出	2,438	2,851	3,135	28.6	10.0
公共投資	787	791	1,120	42.3	41.7
財政収支	▲ 472	▲ 462	▲ 606		
GDP比、%	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 4.2		

(注) 2025年の政府着地予想の数値は2025年11月18日のベトナム財務省のデータに基づいており、今後、修正される可能性がある。

(出所) ベトナム財務省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

銀行融資残高の伸び

(前年同月比、%)



(注) データは2018年1月～2025年12月。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

トー・ラム書記長の下で2桁成長を目指す トップ4のうち2人が交代

ベトナム共産党は1月19～23日に第14期党大会を開催した。第13期で序列2位のルオン・クオン国家主席（大統領）、3位のファン・ミン・チン首相は中央委員にも選出されなかったため、事実上、政界からの引退であるとみられる。**新たな中央委員は、トー・ラム氏を書記長として全会一致で選出しており、同書記長の指導力は強くなった**とみられる。序列3位となったチャン・カム・トゥ書記局常務は党の役職のままトップ4メンバーとして、集団指導体制に加わるとの観測がある。序列4位となったレ・ミン・フン氏は、かつて中央銀行総裁を務めた経験があり、政策通として首相に就任するとの観測がある。

財政政策はより積極姿勢

トー・ラム書記長は1月19日、党大会で、2030年にかけての5年間、少なくとも10%の実質GDP成長率を目指すとして強調した。2026年予算をみると、公共投資は前年の着地予想に対して41.7%と高い伸びが設定されており、財政赤字のGDP比は4.2%と、前年の着地予想の3.6%から拡大するように設定された。**財政政策は景気支援のために強化**されたとみる。

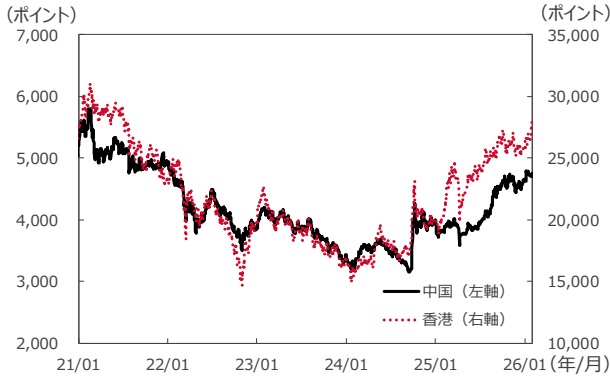
金融政策はやや慎重姿勢

2025年8月7日の政府全体会合で、ファン・ミン・チン首相は2025年の成長率目標（8.3～8.5%）達成のためにあらゆる手段を講じるように政府職員に命じ、中央銀行に対しては銀行融資上限目標を2026年以降撤廃するように命じた。**もともと、2025年の銀行融資上限目標は16%と設定されたが、実際には2025年末に19%程度で着地した**。2026年1月16日、中央銀行は融資上限目標を再開すると発表し、15%と設定した。また、不動産向け融資を厳しく監視し、不動産向け融資の伸びが全体上限目標の15%を超えないように監視すると発表した。中央銀行は、不動産・株式などのセクターに流動性が一気に流れ込みバブル的様相を呈することを懸念しており、**今回の中央銀行の政策方針の修正は銀行システムの健全性を維持するために重要**といえるだろう。

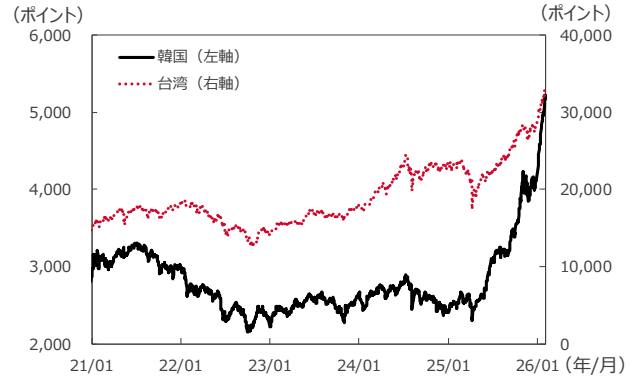


主要アジア各国・地域株価指数推移

中国、香港 現地通貨建て株価指数



韓国、台湾 現地通貨建て株価指数



インドネシア、マレーシア

現地通貨建て株価指数



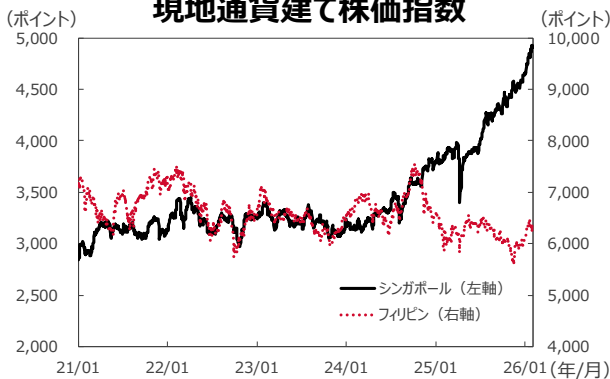
タイ、ベトナム

現地通貨建て株価指数



シンガポール、フィリピン

現地通貨建て株価指数



インド、オーストラリア

現地通貨建て株価指数



(注1) データは2021年1月1日～2026年1月31日。

(注2) 各国の株価指数の名称はP12の参照ページに記載。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

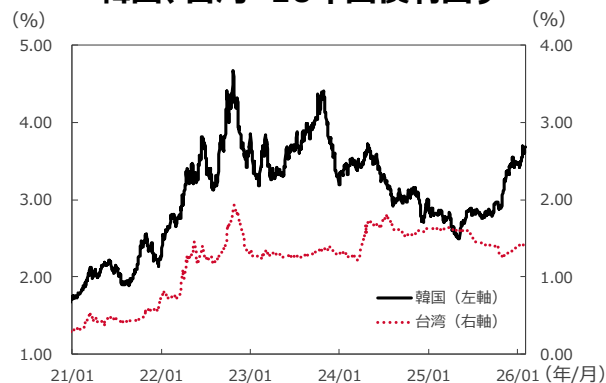
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

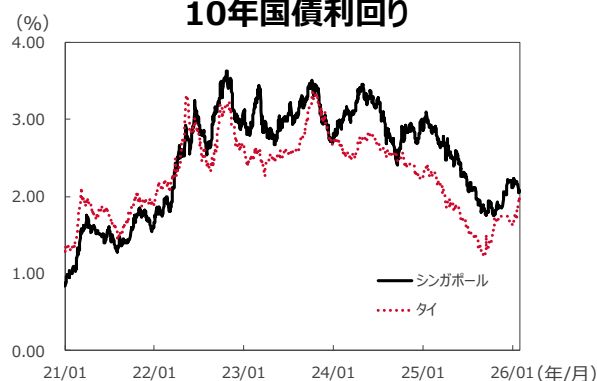
中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り

インドネシア、マレーシア
10年国債利回り

インド 10年国債利回り

シンガポール、タイ
10年国債利回りオーストラリア
10年国債利回り

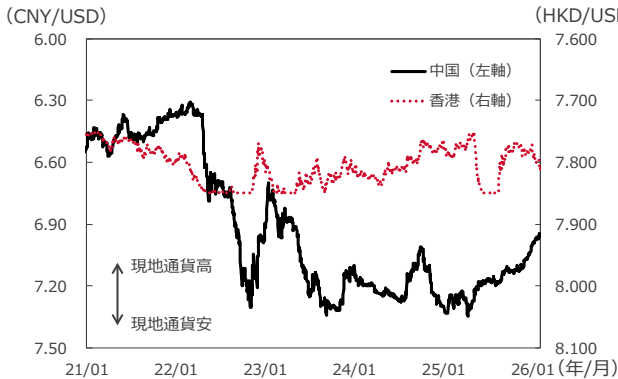
(注) データは2021年1月1日～2026年1月31日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

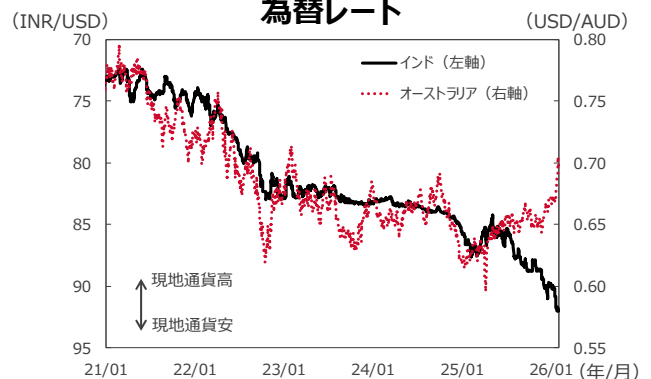
上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

中国、香港 為替レート



韓国、台湾 為替レート

インドネシア、マレーシア
為替レートタイ、ベトナム
為替レートシンガポール、フィリピン
為替レートインド、オーストラリア
為替レート

(注1) データは2021年1月1日～2026年1月31日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

- P.1、P.9各国の株価指数の名称は下記の通り。
 - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
 - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
 - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
 - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
 - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止
自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
7. 事業報告書の提出義務
8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

＜重要な注意事項＞

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

（1）受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

（2）投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用*等

（3）投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 ...換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 ...信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2025年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳禁します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会